

東日本大震災を通した自治会・町内会等の機能と実態についてーいわき市を対象としてー

福島工業高等専門学校○学生会員 鳥谷信太郎
正会員 齊藤充弘

1. はじめに

東日本大震災の発生は、東北地方を中心に多くの被害をもたらした。地域システムの観点より課題を整理してみると、いわき市において震災直後には、即座に被害状況や安否状況を把握することができなかった。そのために、救援や避難の適切な誘導をすることができない事態が生じてしまった。さらに、原発事故の発生により、自主的避難が相次ぎ、いわき市においては行方不明者の捜索に困難を伴った。そこでは、避難の有無や所在について把握することができず、また本来は所在を確認すべき区長をはじめとする主体の被災や避難により、災害時の最優先事項である人命の確認を適切に行うことができなかった。震災時のような緊急時にも適切に機能し得る地域システムを構築するためには、日常より機能するシステムを構築することが必要であると考えます。

本研究は、いわき市を対象として、東日本大震災を通した自治会・町内会等の機能とその実態を明らかにすることを目的とするものである。

2. 研究の対象とアンケート調査の実施

いわき市は、1966（昭和 41）年 10 月の広域合併以前の旧市町村単位により、13 地区に区分することができる。本研究においては、それを市街地地域（平、常磐、内郷、好間）、沿岸地域（久之浜・大久、四倉、小名浜、勿来）、中山間地域（川前、小川、三和、遠野、田人）に分類し、調査・分析を行う。対象地域においては、大震災後に津波で被災した 5 地区（平、小名浜、勿来、四倉、久之浜）を対象として地域コミュニティ実態調査¹⁾が行われている。その結果、地震発生時のことやその後の避難、支援を受けた先とその内容などについて明らかにされている。また、市の中央部に位置する 5 地区（平、好間、内郷、常磐、小名浜）の自治会・町内会等の区長を対象として実施したアンケート調査²⁾より、大震災前、当時、その後の活動やまちづくりの課題を明らかにしている。本研究は、先行調査²⁾に加えた全 13 地区の調査結果を踏まえて分析していく。アンケート調査の概要を表 1 に示す。いわき市全体では 487 の自治会・町内会等が存在し、最もその数が多い地区は、平地区（111：市全体の 22.8%）であり、最も少ない地区は、田人地区（8：同 1.6%）であり、中山間地域において数が少ない傾向をみることができ

3. 自治会・町内会等の実態

- (1) コミュニティの実態
- 1) 各種団体・組織等について

表 1 アンケート調査の概要

調査対象	平(111地区),好間(15地区),内郷(9地区) 常磐(35地区),小名浜(110地区),大久・久之浜(13地区),四倉(44地区),勿来(71地区),川前(16地区),小川(34地区),三和(11地区),遠野(10地区),田人(8地区)
回答数 (回収率)	平:69(62.2%),好間:9(60%),内郷:7(78.8%),常磐:23(65.7%),小名浜:69(62.7%),久之浜・大久:7(53.8%),四倉:27(61.3%),勿来:40(55.8%),川前:15(93.8%),小川:19(55.9%),三和:11(100%),遠野:9(90%),田人:7(87.5%),13地区合計:312(64.1%)
調査期間	2012年11月～12月,2013年11月～12月
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査項目	・震災時の地区の活動実態(15項目),・地区の問題について,・各種団体,・神社祭典・祭り・イベント,・その他,行事,・自由記述,・回答者属性(年齢,性別),・自治会・町内会等属性(名称,加入世帯数,加入率)

自治会・町内会等における各種団体・組織について、「現在あるもの」、「かつて存在していたものの現在は無いもの」、「ないもの」の別に調査した。その結果について、「現在あるもの」の集計結果をみたものが図 1 である。これをみると、「子供会」が 227 と最も多く、次いで「地区の消防隊」が 196,「老人クラブ」が 175 となっている。その一方、「婦人消防隊」については、「現在あるもの」としては 48 に止まっており、「かつて存在していたものの現在は無いもの」とする回答数が 141 となっている。「青年会」については、「ないもの」とする回答数が 67 と多くなっており、地域や自治会・町内会等の特性により、各種団体・組織の有無が異なることがわかる。

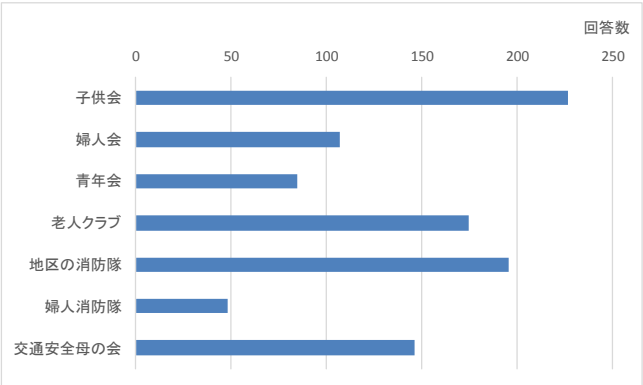


図 1 自治会町内会等に存在する各種団体・組織

2) 祭り・行事について

自治会・町内会等で行っている祭り・行事について、142 の調査項目を設定し、同様に調査した。その結果、いわき市全体としてみた場合、「現在あるもの」として最も回答数が多かったのものは「お盆」（回答数 235）であり、次いで「お彼岸」（同 219）,「盆送り」（同 209）

となっており、お盆のやお彼岸の時期に行われるものが多くあることがわかる。特に、お盆については「送り盆」(同 197)、「墓参り」(同 197)と複数の行事が多く行われていることがわかる。このうち最も回答数の多い「お盆」について、「ないもの」との回答数は 11 となっており、平地区や常磐地区、小名浜地区の新興住宅地や住宅団地の自治会・町内会等が該当している。また、「かつて存在していたものの現在はないもの」についてみると、「恵比寿講・えびす講」(同 80)や「鳥小屋・西小屋」(同 70)と神仏にかかる伝統行事を多くみることができる。

(2) 団体・組織としての活動

1) 東日本大震災以前

東日本大震災以前の自治会・町内会等の活動について、図 2 に示す 13 項目により調査した。その結果、「環境美化活動」(回答数 272)が 87.2%の自治会・町内会等において行われており、最も多い形となっている。次いで「祭りや伝統芸能などの維持・保全活動」(同 195)、「防災活動」(同 185)となっており、防災活動についても 59.2%の自治会・町内会等において大震災以前より行われていたことがわかる。一方、「教育学習活動」(同 9)、「子育て支援活動」(同 19)と、子供に関する活動に乏しい結果となっている。

2) 東日本大震災発生直後

東日本大震災発生直後の自治会・町内会等の活動について、同様に図 3 に示す 18 項目により調査した。その結果、「被害状況の確認」(回答数 234)が最も多く、75.0%の自治会・町内会等において行われていたことがわかる。次いで、「行政との連携」(同 184)、「安否確認」(同 160)、「備蓄品や救援物資の配布」(同 150)となっており、救援や防災活動に取り組んだ自治会・町内会等が半数以上あったことがわかる。一方、「初期消火活動」(同 7)や「救助活動」(同 17)などにみる、ほとんど行われなかった活動もあり、「特に活動は行わなかった」という自治会・町内会等も 25 存在しており、市街地地域やその中でも住宅団地に該当するところ、中山間地域の山間部に位置するところにおいて多くみることができる。

4. 東日本大震災時の活動と日頃の活動・コミュニティ

(1) 大震災前後の活動との関係について

東日本大震災以前の活動としていわき市全体において多くみることのできた「環境美化活動」と「防災活動」について、これらの活動に取り組んでいた自治会・町内会等の震災直後の活動との関係をみたものが、表 2 である。これを見ると、「環境美化活動」に取り組んでいた自治会・町内会等の 83.46%が大震災直後に「被害状況の確認」に取り組んでおり、「安否確認」

(56.99%)や「行政との連携」(同 65.7%)にも多く取り組んでいるということがわかる。このことは、「防災活動」についても同様であり、「被害状況の確認」(同 88.95%)、「安否確認」(同 61.88%)、「行政との連携」(同 72.93%)と多くの自治会・町内会等において、大震災直後に取り組んでいることがわかる。

(2) コミュニティの実態との関係について

大震災直後に「被害状況の確認」に取り組んだ自治

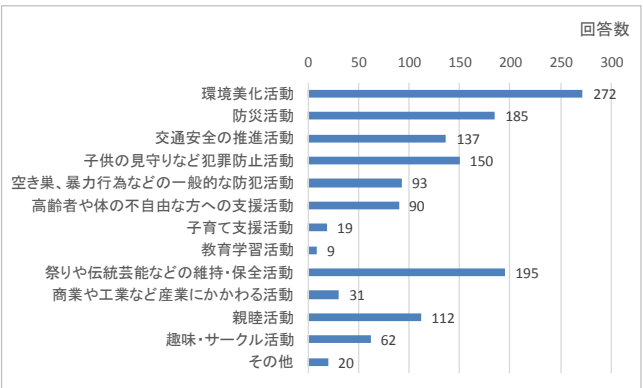


図 2 自治会町内会等としての活動（大震災前）

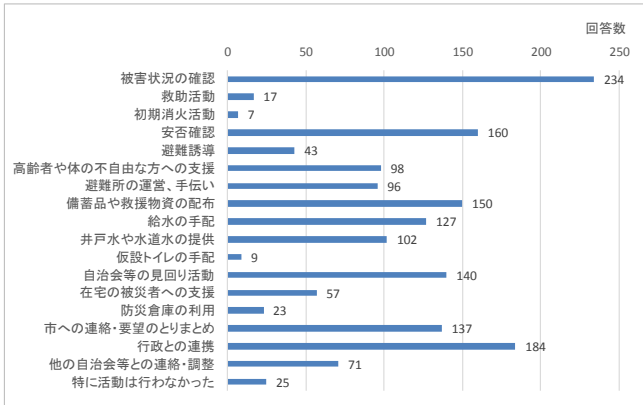


図 3 自治会町内会等としての活動（大震災直後）

表 2 大震災前と直後の活動との関係

		大震災直後の活動		
		被害状況確認	安否確認	行政との連携
大震災前の活動	環境美化活動(%)	272	227(83.46)	155(56.99)
	防災活動(%)	181	161(88.95)	112(61.88)
			132(72.93)	

会・町内会等におけるコミュニティの実態についてみると、「各種団体・組織」が 4.2 (全体平均 4.2)、「祭り・行事」が 23.1 (同 22.1)、「その他・行事」が 5.3 (同 5.1) となっており、特に全体と比較して行事が多くなっている。同様に、震災以前に「環境美化活動」に取り組んでいる自治会・町内会等についてみると、「各種団体・組織」が 4.2、「祭り・行事」が 23.2、「その他・行事」が 5.3 となっており、やはり全体と比較すると行事を多くみることができる。

5. おわりに

本研究は、いわき市内の自治会・町内会等に対するアンケート調査により、次のことを明らかにすることができた。第一に、各種団体・組織や祭り・行事などにみるコミュニティの実態を明らかにすることができた。第二に、東日本大震災以前、直後、その後の活動実態を明らかにし、コミュニティの実態との関係を見出すことができた。震災時などの非日常時に身近な組織として機能するために、日常からの活動メニューの創出とその実践が重要であるということが出来る。

参考文献

- 1) いわき市 (2012 年), 平成 23 年度地域コミュニティ震災実態調査アンケート調査結果報告書
- 2) 加藤湧亮, 齊藤充弘, 自治会・町内会等に着眼したコミュニティの形成と実態について, 平成 25 年度土木学会東北支部技術研究発表会, IV-33, (2014 年)